

# 高山市の人事

問合せ先 総務課 ☎35-3133

## 1. 職員体制および採用・退職の状況

### ①職員数の状況 (平成27年4月1日現在) (人)

区分	職員数(人)			主な増減理由	
	平成26年度	平成27年度	増減		
一般会計	議会	8	8	0	●地域政策課および総合計画策定室の廃止による減 ●福祉関係相談窓口(本庁・各支所)の民間委託による減 ●国府文化ホールへの指定管理者制度導入による減 ●再任用短時間勤務職員および非常勤職員の活用による減
	総務	146	126	△20	
	税務	41	40	△1	
	民生	121	114	△7	
	衛生	61	61	0	
	労働	2	2	0	
	農林水産	53	50	△3	
	商工	34	35	1	
	土木	75	76	1	
	教育	84	80	△4	
	消防	146	147	1	
小計	771	739	△32		
企業会計など	国保事業	15	15	0	●簡易水道部門の水道部門(企業会計)への統合 ●地域包括支援センターの民間委託による減 ●再任用短時間勤務職員の活用による減
	国保直診	22	21	△1	
	下水道	16	16	0	
	簡易水道	2	0	△2	
	農業集落排水	6	6	0	
	介護保険	8	6	△2	
	観光(スキー)	1	1	0	
	後期高齢	1	1	0	
	水道	23	26	3	
	小計	94	92	△2	
	組合会計	飛騨農業共済事務組合	2	2	
古川国府給食センター		5	4	△1	
小計		7	6	△1	
合計	872	837	△35		

※職員数は、一般職に属する職員数であり、休職者や育児休業者、派遣職員などを含みます。  
※再任用短時間勤務職員数(平成27年4月1日現在:9人)

### ②職員数の採用状況 (平成27年4月1日付採用) (人)

区分	一般行政職	福祉職	消防職	合計
試験採用	4	1	3	8

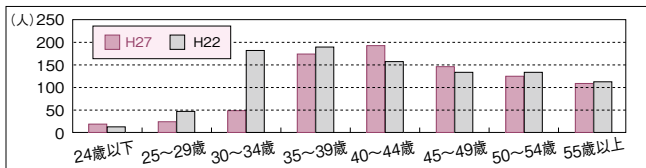
※医師の退職に伴い、岐阜県からの派遣医師1人増

### ③職員数の退職状況 (平成26年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	合計
定年退職	21	5	1	1	28
勧奨退職	6				6
普通退職	9	1			10
合計	36	6	1	1	44

### ④年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合計
男	17	14	33	130	152	107	90	81	624
女	2	10	15	44	41	39	34	28	213
合計	19	24	48	174	193	146	124	109	837
(22年度)	(13)	(47)	(181)	(190)	(157)	(134)	(133)	(112)	(967)



## 2. 職員の競争試験および選考の状況

### ①採用試験の実施状況 (平成26年度) (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	55	45	2	22.5倍
技術A(土木)(大学卒程度)	1	1	0	—
事務B(高校卒程度)	12	10	1	10.0倍
事務C(身体障がい者)	2	2	1	2.0倍
保育士	3	3	1	3.0倍
消防A	20	20	2	10.0倍
消防B	9	9	1	9.0倍
獣医師	1	1	0	—
合計	103	91	8	11.4倍

### ②昇任試験の状況 (平成26年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
一般行政職	管理職	60	20	3.3倍
	5級	268	87	14.5倍
消防職	管理職	4	2	0
	5級	28	13	4.3倍
技能労務職	5級	4	4	1
	4級	35	16	2
合計	399	142	18	7.9倍

## 3. 職員の給与の状況

### ①人件費の状況 (普通会計決算見込) (千円)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)25年度人件費率
平成26年度	45,681,760	7,397,135	16.2%	15.7%

※人件費には、特別職に支給される給料や報酬などを含まず。

### ②職員の平均給料月額および平均年齢 (平成27年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	353,400円	45歳1月
消防職	314,800円	39歳9月
技能労務職	300,700円	48歳3月

### ③職員の初任給の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	初任給			
	高山市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	174,200円	184,300円	174,200円
	高校卒	142,100円	149,300円	142,100円
技能労務職	中学卒	131,500円	138,000円	—

### ④経験年数・学歴別給料月額モデルケース (平成27年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年(11年目)	15年(16年目)	20年(21年目)	
一般行政職	大学卒	247,700円	297,100円	336,900円
	高校卒	207,200円	247,700円	297,100円
技能労務職	中学卒	190,300円	226,800円	253,200円

※昇任試験を受けなかった場合。

### ⑤一般行政職の級別職員数と構成比 (平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務の内容	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長など	部長など	
職員数(人)	5	13	22	284	74	50	25	473
構成比(%)	1.1	2.7	4.7	60.0	15.6	10.6	5.3	100.0

※消防職や技能労務職などは含まれていません。

### ⑥職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	内容
期末手当 勤怠手当	平成26年度支給割合 ●一般職員 (期末) (勤 勉) 6月期 1.225月分 0.675月分(基本) 12月期 1.375月分 0.825月分(基本) 計 2.600月分 1.500月分 ●管理職職員 (期末) (勤 勉) 6月期 1.025月分 0.875月分(基本) 12月期 1.175月分 1.025月分(基本) 計 2.200月分 1.900月分 ※勤務評定による成績に応じ、勤怠手当を加算・減算。 ●職制上の段階や職務の級などによる加算措置 役職加算5~20%
	退職手当 (自己都合) (勤 奨・定年) 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 ●その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	扶養手当 ●配偶者 月額 13,000円 ●その他の扶養親族(1人につき) 月額 6,500円 ●年度内に満16歳から満22歳に達する子(1人につき) 月額 5,000円を加算
住居手当 借家・借間に居住する職員 ア.家賃月額が23,000円以下の場合 → 家賃の月額から12,000円を控除した額 イ.家賃月額が23,000円を超える場合 → 家賃の月額から23,000円を控除した額の1/2に11,000円を加算した額(上限月額27,000円まで)	
通勤手当 ●自動車等使用者 → 2km以上(片道)の利用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで ●高速道路等利用者 → 高速料金の1/2相当額に応じ月額20,000円まで ●交通機関等利用者 → 運賃相当額に応じ月額 55,000円まで	